

★山形県沖地震（令和元年6月18日発生・最大震度6強） ➡ 高齢者等の避難が課題

★避難行動要支援者の避難支援の取組 ➡ 避難支援体制づくり・個別避難計画の作成が進んでいない

- ・長い間、大規模な災害が起きていなかったことによる意識の低下
- ・避難行動要支援者名簿の事前の外部提供に対する同意確認の未実施

**取組の推進
が急務！**

★名簿対象者に対して、地域による避難支援体制づくりを目的に、平時から名簿を避難支援等関係者に提供することに対する同意の有無を確認 ➡

R2～実施

★同意確認済の名簿を、平時から地域の避難支援等関係者に提供 ➡

R3～実施

★地域による避難支援体制づくり及び「個別避難計画」作成の推進 ➡

R3～実施

《どのように進めたらよいのか？ 他自治体の取組を参考にしたい！》

内閣府主催「個別避難計画作成モデル事業」採択・実施

★地域の避難支援等関係者（自治会・自主防災会・民生委員等）や介護・福祉関係者（ケアマネジャー・相談支援専門員等）との連携による「個別避難計画」の作成推進及び避難行動要支援者の避難支援体制づくりに取り組む。

5年間で「優先度」の高い方の「個別避難計画」を作成

★個別避難計画の作成推進のポイント

- ①市関係部署（防災・福祉）の共同体制で実施
- ②災害時における危険地域や身体状況を踏まえ、優先度の高い対象者から取り組む
- ③有効性や実効性を考慮した「個別避難計画」の様式作成（見直し）
- ④地域の避難支援等関係者や介護・福祉関係者と連携して作成

**モデル町内を選
定し、重点的に
取組を推進**

《市内関係部署との連携》

関係部署（防災・福祉・介護）が集まり「市内連携会議」を開催し、取組の方針や方向性、具体的な取組内容、スケジュール等を検討しながら、事業に取り組んだ。

取組の意義や重要性、現状や課題等を共有することで連帯感が生まれ、別々に検討していた内容を一体的に考えることができ、様々な角度から検討することにより課題解決にもつながる。

《優先度による取組》

ハザードマップ上の危険地域を優先しながら、心身の状況や住環境等を考慮した優先度を設定した。

優先度
①在宅の要介護3以上 ②寝たきり度がB以上
③認知症度がⅡ以上 ④身体障害者手帳1級・2級
⑤療育手帳A
⑥地域関係者及び介護・福祉関係者が優先する方

《個別避難計画の様式づくり(見直し)》

現様式の課題等を確認し、避難支援に必要な情報等を整理しながら、記載項目やレイアウト等を検討

有効的で実効性のある計画（様式）の作成

《地域関係者や介護・福祉関係者との連携》

・関係者を対象に「合同研修会」を開催し、取組の意義（目的、制度概要、計画作成の必要性等）の相互理解を図り、関係者間で意見交換を行い、関係者の知識の向上や情報共有を図った。

◆地域関係者の協力が不可欠
◆「丁寧に、粘り強く」理解を得る
◆関係者間の情報交換の場が必要

・関係者が集まり「個別避難計画作成推進会議」を開催し、個別避難計画（様式）の内容や計画作成を進めるための具体的な方策等を検討した。

◆「個別避難計画」の作成（実証）
◆取組の検証

★取組を通じた課題

◎自治会の現状（高齢化・人口減・地域力の低下）や取組に対する考え方の違い等があり、市全域で統一的な個別避難計画作成の取組ができるかが課題である。

- ・避難支援を行う人材の不足
- ・地域による避難支援の取組に対する理解の相違（避難支援は「市（行政）」がという考え方）
- ・避難支援における困難ケースへの対応

◎個別避難計画を作成するにあたり、実際に対象者の避難支援を行う支援者（協力者）の選定が、スムーズに進められるかが課題である。

- ・避難支援協力者のなり手不足
- ・責任を負うことに対する不安感
- ・個人情報への保有に対する抵抗感
- ・他人への個人情報等の提供に対する抵抗感
- ・支援する側と支援される側双方の理解が必要

◎「個別避難計画」の更新をどのように進めていくかが課題である。

- ・更新作業にかかる職員の労力の増加
- ・地域の防災関係者や介護・福祉関係者の協力が必要

◎重度の障害がある方等の避難支援をどのように行うかが課題である。

- ・現実的にかかなり大変になる（地域だけでは難しい）
- ・専用車両やヘルパー等の手配が必要
- ・事前に関係者間（市・地域・CM等）で十分な調整が必要

◎「福祉避難所」への直接避難をどのように進めていくかが課題である。

- ・受入施設や収容可能人数の確保が困難
- ・福祉避難所への直接避難者の選定や移動方法、対象者の管理等が課題



- ★取組を進める上で重要な点 ➤
- ・庁内関係部署との共同体制による連携
 - ・地域関係者及び介護・福祉関係者との連携

庁内関係部署の連携

+

市

×

地域関係者

×

介護・福祉関係者

= 「個別避難計画」作成の推進



★「個別避難計画」作成の推進

- ・実効性のある「個別避難計画」の作成(避難支援等に必要な情報等の検討)
- ・優先的に「個別避難計画」の作成が必要な方の選定⇒「優先度」の設定
- ※ハザードマップ上の危険区域、対象者の心身状況や生活環境等を考慮する。
- ・関係者向けの「個別避難計画作成推進マニュアル」の作成
- ※できるだけ簡潔に、わかりやすい内容にする。
- ・定期的に関係者と意見交換等を実施
- ※困難なケース等については、関係者間で協議する体制をつくる。